

## 公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 山口 やちゑ(非常勤)	県所管部課	商工労働観光部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	<a href="http://www.iis-net.or.jp/">http://www.iis-net.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@iis-net.or.jp">info@iis-net.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容	
事業1	新事業支援事業	199,333	180,836	218,092	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、創業に必要な知識の習得を図るための研修会「いばらき創業塾」を開催し、創業を目指す個人等の支援を行います。
	全体事業に占める割合	35.7%	31.9%	36.4%	
事業2	情報化、国際化、人材育成支援事業	93,598	125,428	134,299	当公社ホームページやメールマガジンを通じて、国や県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援します。また、海外販路開拓を一層促進するため、海外展示会への出展を支援するとともに、専門家による取引マッチングの支援を行います。
	全体事業に占める割合	16.8%	22.1%	22.4%	
事業3	下請振興事業	92,388	98,407	79,654	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	16.6%	17.4%	13.3%	
その他事業	事業1～3以外	172,484	161,992	167,692	総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取組などに対し、費用の一部の助成を行います。また、「知財総合支援窓口」を設置し、知的財産に係る悩みや課題解決の支援を行います。
	全体事業に占める割合	30.9%	28.6%	28.0%	
全体事業		557,803	566,663	599,737	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## ＜ 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を担い、受発注取引のあっせん、創業や新分野進出等の総合的な相談、新製品・新技術開発への助成、国際化への対応など、地域産業の中核を成す中小企業を支援する各種事業を実施しているところです。

今年度は、新たに県北ものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組み、提案型企業への転換をはかるとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化しています。また、県内の創業を促進することを目的とし、市町村における創業支援事業計画の策定・進行支援、創業支援を行う商工会等の関係機関とのネットワークの構築を通じて創業を支援しています。

今後とも、国や県、各支援機関との連携強化を図りながら、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、県内中小企業支援機関の中核として、より幅広く質の高い支援に努めてまいります。

平成30年2月 理事長 小野寺 俊

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	548,749	559,933	607,238	47,305	
	基本財産運用益	345	345	345	0	
	事業収益	36,447	80,404	73,035	△ 7,369	
	受取補助金等	384,353	359,777	398,718	38,941	ものづくり産業マッチング支援事業等の増
	その他収益	127,604	119,407	135,140	15,733	
	経常費用	557,803	566,663	599,737	33,074	
	事業費	500,503	502,973	539,368	36,395	
	管理費	57,300	63,690	60,369	△ 3,321	
	うち役員人件費	11,595	14,143	15,095	952	
	うち職員人件費	139,775	136,346	138,374	2,028	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 9,054	△ 6,730	7,501	14,231	
	経常外収益	0	0	6,765	6,765	情報化基盤整備基金に係る有価証券売却益等の増
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	6,765	6,765		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 9,054	△ 6,730	14,266	20,996		
指定正味財産増減額	△ 6,292	7,859	△ 296,951	△ 304,810	情報化基盤整備基金の返還による減	
正味財産期末残高	2,065,796	2,066,925	1,784,240	△ 282,685	//	
貸借対照表	資産合計	11,347,063	40,543,133	39,736,840	△ 806,293	
	流動資産	1,404,897	876,920	785,510	△ 91,410	情報化基盤整備基金の返還による減
	固定資産	9,942,166	39,666,213	38,951,330	△ 714,883	情報化基盤整備基金の返還、設備資金貸付金回収による減
	負債合計	9,281,267	38,476,208	37,952,600	△ 523,608	
	流動負債	873,436	668,626	632,554	△ 36,072	
	うち短期借入金	641,689	613,967	605,354	△ 8,613	
	固定負債	8,407,831	37,807,582	37,320,046	△ 487,536	
	うち長期借入金	2,257,578	1,671,000	1,172,778	△ 498,222	
正味財産合計	2,065,796	2,066,925	1,784,240	△ 282,685		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	246,420	253,086	273,280	20,194	
	委託料	35,987	79,944	72,695	△ 7,249	
	貸付金	666,840	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	949,247	333,030	345,975	12,945	
	財政的関与の割合(%)	51.5%	59.5%	57.0%	△ 2.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	2,818,267	2,219,867	1,669,935	△ 549,932	
合計	2,818,267	2,219,867	1,669,935	△ 549,932		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	89.7%	88.8%	89.9%	1.2	
管理費比率	管理費/経常費用	10.3%	11.2%	10.1%	△ 1.2	
人件費比率	人件費/経常費用	27.1%	26.6%	25.6%	△ 1.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	48.5%	40.5%	43.0%	2.5	
流動比率	流動資産/流動負債	160.8%	131.2%	124.2%	△ 7.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	25.6%	5.6%	4.5%	△ 1.2	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0	
	非常勤理事・監事	10	2	10	2	10	2	0	
	計	12	2	12	2	12	2	0	
職員	管理職	13	0	14	0	13	0	△ 1	退職による減
	一般職	9	0	8	0	9	0	1	新規採用による増
	嘱託・臨時職員等	18	0	15	0	15	0	0	
	計	40	0	37	0	37	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	42.4歳
			4	5	8	3	2	22	プロパー職員平均給与(年額)
									6,116.1千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%

公益法人等会計用

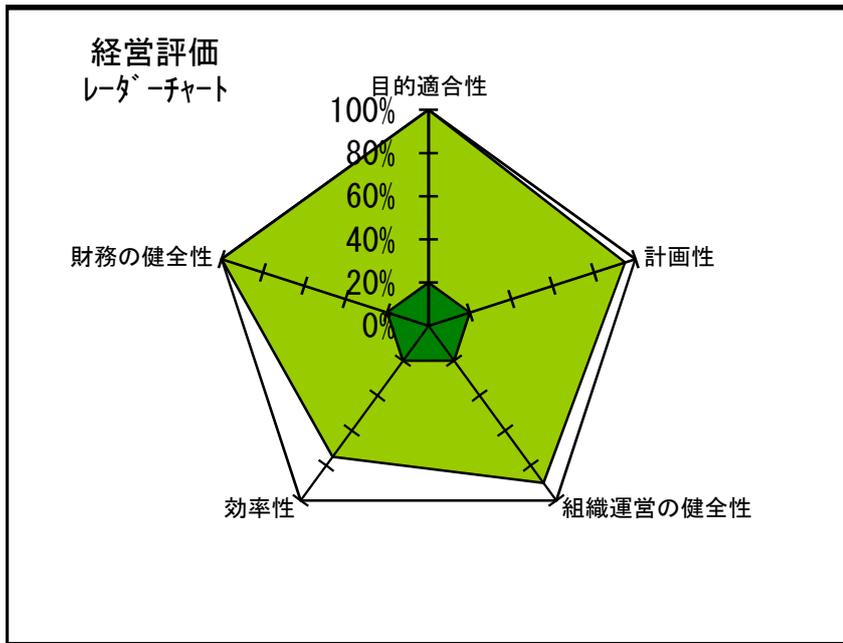
公益財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、第2期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）を策定し、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計は公認会計士に会計監査人を委嘱しています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。	業務の効率性は、経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、平成26年度で貸付事業終了のため、今後新規借入は無くなります。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、累積欠損金の計上はなく、さらに会計監査人による監査を受けており、財務の健全性に大きな問題は無いと考えます。今後、さらなる経費削減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。今後の事業展開として、中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながらより質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。 平成29年度は、新たに「スタートアップ支援事業」を実施して、公社の各専門家が販路開拓、加工技術、生産・品質管理、資金調達など幅広い分野の相談に対応するほか、専門家を中小企業に派遣して課題解決を支援するとともに、創業に関するセミナー等の開催を通じ、創業に必要な手続きや基礎知識の習得を支援してまいります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める商工行政を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという公社の設置目的に合致している。</p>	<p>第二期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、計画的に事業を実施している。 数値目標に係る平成28年度実績を検証するとともに、計画の中間年度として平成27年度に見直した計画に基づき、今後も効果的な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>法人情報の公開やコンプライアンス規程等各種規程の整備により内部統制が図られている。 また、会計監査人による財務状況の監査を受ける等、事業の健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>新たな事業の実施により事業量が増加する一方、経費節減等により管理費が抑制されるなど、効率的・効果的な事業実施を図っている。</p>	<p>平成28年度に正味財産が減少しているが、これは平成27年度に終了した情報化基盤整備基金を平成28年度に返還したものであり、引き続き、会計監査人による監査を定期的に行っていることから、財務の健全性は保たれている。</p>
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二期中期経営計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国や県からの受託事業や国の競争的資金等の獲得により、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。</li> <li>・現下の経済情勢に即した実効性のある事業を効率的かつ効果的に展開していくとともに、国や県、各支援機関との連携のもと、総合的な中小企業支援を期待する。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	123,549	140,062	110,000	60,152	54.7%	700,000
		2 茨城産業大県創造基金助成件数	件	65	79	55	79	100.0%	55
	健全性	1 自己資本比率	%	18.2	5.1	5.0	4.5	90.0%	5.0
		2 流動比率	%	160.8	164.7	100.0	124.2	100.0%	100.0
	効率性	1 正味財産額	千円	2,065,796	2,066,925	1,861,000	1,784,240	95.9%	1,784,000
		2							
平均目標達成度							88.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>平成28年度は、事業管理費用の縮減等により、当期経常増減額は7,501千円（前期差14,231千円増）となった。 設備資金貸付事業は、平成26年度末で廃止となったが、債権管理業務が残っており、引き続き未収債権の回収に努められたい。 県内中小企業の中核的支援機関として、関係機関との連携を強化しながら、ベンチャープラザに配置された専門家による各種相談や海外展示会への出展支援など各実施事業において、質の高い中小企業支援を実施されたい。 また、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、復興計画の策定支援や販路拡大支援など、被災中小企業の復興に向け、利用促進を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>設備資金貸付事業については、未収債権発生防止に努めるとともに、未収債権の回収に向けて一層の取組を指導していく。 また、県内中小企業の中核的支援機関として、他の産業支援機関等と連携を強化するとともに、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、引き続き、復興イベントの開催や販路開拓などの被災した中小企業の復興に向けた取組を支援するよう指導していく。</p>				